物価_至債

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	鳥根県	電話番号	0855-25-9210
地方公共団体名	浜田市	メールアドレス	support-takyou@city.hamada.lg.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	32202		
担当部局課名	総務部　財政課		
担当者氏名	野上　拓也		

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	1,050
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	518,700
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,382
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	219,450
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	16,194
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

（単位：千円）

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	370,048
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,382
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	1,050
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	92,512
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	219,450
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	16,194
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	1,050
配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	462,560
配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,382
配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	219,450
配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	16,194
配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	709,638

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	153,909
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	370,048
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	92,512
小計　交付限度額②	462,560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	13,216
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	3,304
小計　交付限度額③	16,520
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④　（令和5年12月通知分）	370,170
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤　（令和5年12月通知分）	26,281
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥　（令和6年1月通知分）	-
自動計算分	152,859
手動入力分	-
本省補助希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①と上限とする）	152,859
本省補助希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	-
本省補助希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	6,138
本省補助希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費)交付限度額④に係る希望額）	150,720
本省補助希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費)交付限度額⑤に係る希望額）	10,087
本省補助希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス　交付限度額⑥に係る希望額）	-
交付限度額計	1,029,440

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に応じて書きている対象分野）	備考2 事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情。 ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
												合計	765,776	765,776	1,050	518,700	10,382	219,450	16,194	-	-												
基礎控除の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	RS.補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		529,082	529,082	－	518,700	10,382	－	－	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　7410世帯×70千円 事務費　10382千円 事務費の内容　【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（7410世帯）	－	○	－	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	RS.予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		186,227	186,227	－	－	－	173,200	13,027	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税均等割のみ課税世帯数　1,732世帯×100千円＝173,200千円 事務費　13,027千円【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】 ④住民税均等割のみ課税世帯数　1,732世帯	－	○	－	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	計画に関する踏条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が3月下旬となるため		R5補正(地)
	こども加算（一体給付）	3	RS.予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		49,417	49,417	－	－	－	46,250	3,167	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 (1)住民税均等割非課税世帯の子供の人数　718人 (2)住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数　207人 計925人×50千円＝46,250千円 事務費　3,167千円【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出】 ④子ども加算給付について対象とした人数(世帯数)　925人(545世	－	○	－	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	計画に関する踏条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が3月下旬となるため		R5補正(地)
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											－	－	－	－	－			－													
※事務連絡参照	調整給付（一体給付）	5											－	－	－	－	－	－		－													
	給付支援サービス（一体給付）	6											－	－	－	－	－	－	－														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7	RS.補正	推奨事業	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,050	1,050	1,050					－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金 ③給付金額　家計急変世帯数15世帯×70千円＝1,050千円 ④家計急変で収入が令和5年度住民税非課税世帯水準以下に下がった世帯	－	○	－	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											－	－	－	－	－			－	－												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											－	－		－	－			－													
		10											－	－																			